

<第3議案>

2024年度事業計画（案）

§ 1 概観

ロシアによるクリミア半島への派兵に始まるウクライナ侵攻は停戦を含め終結へ向けた兆しすら見えてこない。また対立と占領が続くパレスチナの地では、わずか2か月でウクライナの2年より多くの犠牲者が出ている。

戦禍の現実が今、この世界の問題だといわれている最中、日本政府は改定したいわゆる安保三文書を根拠に、憲法9条に依拠した国是であった専守防衛を旨とした防衛政策の大転換を強行している。一方で2022年6月に核兵器禁止条約（TPNW）の第1回締約国会議が開催され行動計画が動きだしたが、核兵器国を巻き込んだ「核兵器なき世界」への道のりは険しい。

こうした中、ピースデポは2024年度からの新たな体制での再出発をめざし「ピースデポ再生委員会」を立ち上げたが期日までに新たな代表を立てる事は叶わなかった。そこで2024年度からの体制は、当面は代表不在とし、暫定的に「代表代行」が対外的な代表の役割を果たし、理事数名と事務局スタッフで構成する運営委員会を新たに創設し、同委員会が組織運営を遂行する。同時に新たな代表者への模索は続け、新しい代表者のリーダーシップで動ける環境を維持する。

本年も以下の「3つの事業」を行う。「3つの事業」とは、交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』発行、『ピース・アルマナック』出版、次世代基金の主軸事業である「脱軍備・平和基礎講座」の開催である。この際、それを支えるスタッフの啓発・教育活動を並行して進める。

§ 2 事業分野

1 『脱軍備・平和レポート』（DPレポート）の発行

交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は、交流・情報誌としての性格を保ちながら年6回の発行を継続する。2024年4月号より昨年11月より非常勤研究員となり編集に関わっている役重善洋さんに編集長をお願いする。

また新しい外部執筆者を迎え新たな視点を加えると共に、脱軍備・平和基礎講座の講義録や受講者の寄稿文等を活用する。発送ボランティアの拡充も目指す。

2 『ピース・アルマナック 2024』発行、2025年版刊行継続及び2026年版以降の体制への準備

2024年版（カバー期間：23年1月～12月）を、24年5月末を目標に発行する。2024年版は、2021年版のデザインを基にし、DTP作業は、基本は自前で行うこととする。2023年版と同様に渡辺、梅林を共同刊行委員長とし、榎本珠良、河合公明、中村桂子、役重善洋、前川大など刊行委員会が形成されている。

2025年版の刊行委員会の体制は6月にも確立する。2026年版以降の共同刊行委員長の人選を継続する。

3 脱軍備・平和基礎講座の継続

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接点を作ることを目指して、次世代基金を用いた主軸事業（§3-2参照）として2021年から始めた「脱軍備・平和基礎講座」の4年目を継続する。

・3月初め、2024年度の講座のテーマや講師選定などの企画を作成し、当日の運営方法を定めることを目的として運営委員会を開催する。2024年度の運営委員は現在検討中である

が、運営委員に加わる意志のある若い人を探すことは常に目標とし、機会ある毎に声かけ等を行う。

- ・講座は、5月以降の年内に8回開催する。
- ・扱う分野は、核軍縮・不拡散、ウクライナ戦争・パレスチナ問題・協調的地域安全保障（特に北東アジア）、平和憲法・日米安保・米軍・自衛隊、宇宙戦争、AI・ロボット兵器、サイバー攻撃、ジェンダーと平和など幅広い分野を対象とし、基礎的な学習の場とする。
- ・講座の形態は基本をオンライン開催とし、講師との交流などを実現すべく会場とオンラインを併設するハイブリッド開催も併用していく。講師との交流・懇談会も開催し次世代への継承を目指していく。

4 その他の活動

・「第11回 NPT 再検討会議第2回準備委員会」（ジュネーブ）への派遣

・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加

「核兵器廃絶日本NGO連絡会」（JANA ネット）への参加を継続する。学習や人的交流の機会の一つとして、例会にスタッフが参加し、また JANA ネットとしての外務省との懇談会等に参加していく。

・アポリッション2000への参加

渡辺が日本の調整委員となり、月1回程度のオンライン会議に参加するとともに、年1回の年次総会などに参加し、海外活動家との情報交換と交流を強める。

・核の先行不使用を世界規模で呼びかけるグローバルNFUへの参加

・核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援

PNND日本コーディネーターとしての渡辺洋介が、東アジア・コーディネーター梅林とともにサポーティング・オフィスとしての機能を担う。

・グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」（GASPPA）——広島県へいわ創造機構ひろしま（HOPe）が呼びかけたポストSDGsに核廃絶を入れることをめざす国際市民社会グループ——への参加を継続。

・北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合（C3+3）への支援。

・第25回総会記念講演会の開催

2024年2月25日、『ガザ、人間の危機 -歴史的背景と私たちの課題-』

講演：役重善洋（関西ガザ緊急アクション、ピースデポ研究員）

§3 事務所活動

1 ウェブサイトの整備と維持

定期的なアップデートを行い、時宜に合った記事を盛り込む。「米軍資料・梅林コレクション」の「文書のサブカテゴリー別統計」の掲載は完了し、引き続き所蔵文書のウェブサイトへの掲載と公開作業を進める。

2 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

次世代基金委員会は現状通り梅林、湯浅、山中で構成する。次の継続事業を行う。

1. 「脱軍備・平和基礎講座」（§2-3参照）。
2. 「米軍公文書・梅林コレクション」の全資料リストとピースデポがPDFにした文書のウェブサイトへの掲載作業。

3 非核化合意監視プロジェクトの継続と『朝鮮半島情勢クロニクル-北東アジアの非核化と平和をめざして』の作成

非核化合意監視プロジェクトによる監視報告は、ペースを落として投稿があったときに

発行する。

朝鮮半島、ひいては北東アジアの非核化と平和に関して必要な情勢分析を行うための基礎作業として『朝鮮半島情勢クロニクル』作成を継続する。隔週でプロジェクト会議を開き、『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成し、ブログとして発信する。

§ 4. 組織体制

1 運営体制

当面、代表は不在とする。そうした中で組織を運営していくために、理事とスタッフで構成する運営委員会を創設する。運営委員会は、隔週で運営会議を開き、日常業務を管理、運営する。そして運営委員長が代表代行となり、組織の全体を統括し、対外的な代表の任務を担う。当面の運営委員は、理事から高木、山中、高原、湯浅、スタッフの渡辺、役重とする。

スタッフは、準フルタイム研究員1人、非常勤研究員1人の体制（合計では1.3人体制）を継続する。2023年11月から非常勤研究員となった役重は、DPレポート編集長と『ピース・アルマナック』の編集等を担当する。

2 「組織強化イニシャチブ」の継続

- ① 事業全般の進行、②スタッフ教育（実務、調査研究）への助言、の任務をもった「組織強化イニシャチブ」の梅林特別顧問への委任を2024年も継続する。

3 会員、定期刊行物購読者の拡大

新規入会を増やすため、ホームページなどを通じて入会を呼び掛けるとともに、関係する学会や市民団体メンバーへの入会の働きかけを行う。2023年に新設した年会費3000円とする学生・院生向けの割引会員枠を活用する方法の一つとして、勧誘活動を推進するために暫定的なリーフレットを作成する。

4 他機関との研究調査協力

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）の核弾頭データ追跡チームへの活動に梅林、湯浅、渡辺が参加を継続する。

5 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大

「よこはま夢ファンド」は、2024年7月の申請に合わせ、250万円の寄付の確保をめざす。新規の協力者の獲得を目指し、協力者には会員並みに『ピース・アルマナック』、『脱軍備・平和レポート』を配布することとし、一定のインセンティブを加味して協力団体などでの組織的な取り組みを進める。

6 助成金・調査委託及び寄付金の継続

「フォーラム平和・人権・環境」からの業務委託「平和・軍縮時評」を継続する。現在の執筆者4人体制（木元、役重、渡辺、湯浅）を保持する。

7 遺産の寄付に関する情報収集と相談を受ける体制の構築

遺産を社会の平和やそれを実践するピースデポに寄贈することについて、担当者の配置と相談窓口の設置を検討する。その上で、DPレポートなどで会員へ呼びかけ、相談を受ける体制を作ることを目指す。また遺贈自体は現在の組織でも受け取ることは可能であるが、税制との関係では認定NPO法人となることで遺贈者側が相続税の優遇措置を得られることになることは確認済みである。そこで認定NPO法人化を目指すのか否かを検討する。

—以上

